

大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第3季

地址：台北市敦化南路2段71號6樓

電話：(02)27069999

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			-
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計科目之說明	13~33		六~二八
(七) 關係人交易	33~34		二九
(八) 質押之資產	34		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34~35		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	35~36		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	36~37, 43~46		三三
2. 轉投資事業相關資訊	37, 46		三三
3. 大陸投資資訊	-		-
(十四) 部門資訊	37~38		三四
(十五) 首次採用國際財務報導準則	38~42		三五

會計師核閱報告

大將開發股份有限公司 公鑒：

大將開發股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表與民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入第一段所述民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表之非重要子公司財務報表暨附註揭露之相關資訊，係未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 73,733 仟元及 84,448 仟元，均占合併資產總額之 7%；負債總額分別為新台幣 3,074 仟元及 18,742 仟元，分別占合併負債總額之 2%及 7%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益分別為新台幣 338 仟元、3,824 仟元、(2,151)仟元及 4,196 仟元，分別占合併綜合損益總額之 3%、8%、(58%)及 10%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對第一段所述合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 水 恩

會計師 楊 靜 婷

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 102 年 11 月 11 日

大將開發股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金 (附註六)	\$ 33,990	3	\$ 24,671	2	\$ 31,461	3	\$ 18,733	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	19,042	2	19,346	2	19,775	2	19,569	2
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	224,501	20	246,638	23	151,748	13	47,619	4
1150	應收票據淨額 (附註九)	7,248	1	11,401	1	18,241	1	8,037	1
1170	應收帳款淨額 (附註九)	13,249	1	17,538	2	21,402	2	21,550	2
1200	其他應收款 (附註九)	1,060	-	-	-	11,882	1	-	-
1310	存貨—製造業 (附註十)	92,067	8	74,402	7	77,108	7	128,096	12
1321	待售房地 (附註十一)	88,305	8	95,501	9	192,074	17	19,921	2
1323	營建用地 (附註十二)	116,282	10	116,282	11	128,768	11	70,727	6
1324	在建房地 (附註十三及三十)	45,068	4	23,976	2	-	-	242,430	22
1325	預付土地款 (附註十四)	-	-	-	-	-	-	21,762	2
1478	工程存出保證金 (附註三一)	10,217	1	10,139	1	16,170	1	21,560	2
1479	其他流動資產 (附註十七)	44,083	4	5,223	-	42,882	4	29,280	3
11XX	流動資產總計	695,112	62	645,117	60	711,511	62	649,284	60
	非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	48,000	4	48,000	5	48,505	4	48,505	4
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及三十)	319,370	29	324,100	30	326,267	29	333,024	31
1760	投資性不動產 (附註十六及三十)	32,084	3	32,635	3	32,818	3	33,369	3
1900	其他非流動資產 (附註十七及二六)	20,519	2	20,852	2	21,211	2	23,364	2
15XX	非流動資產總計	419,973	38	425,587	40	428,801	38	438,262	40
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,115,085	100	\$ 1,070,704	100	\$ 1,140,312	100	\$ 1,087,546	100
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款 (附註十八)	\$ 6,134	1	\$ 4,783	1	\$ 2,876	-	\$ 114,117	10
2110	應付短期票券 (附註十八)	4,989	1	4,989	1	4,995	-	29,935	3
2150	應付票據 (附註十九)	15,036	1	3,673	-	6,034	1	13,098	1
2170	應付帳款 (附註十九)	4,018	1	12,043	1	11,429	1	9,663	1
2200	其他應付款 (附註二十)	15,052	1	18,110	2	20,055	2	10,859	1
2220	其他應付款項—關係人 (附註二九)	1,124	-	1,124	-	1,124	-	1,124	-
2230	當期所得稅負債	3,851	-	-	-	-	-	655	-
2399	其他流動負債 (附註二十)	45,849	4	3,325	-	148,593	13	6,059	1
21XX	流動負債總計	96,053	9	48,047	5	195,106	17	185,510	17
	非流動負債								
2645	存入保證金 (附註二六)	100	-	40	-	40	-	40	-
2570	遞延所得稅負債 (附註十五)	54,850	5	54,850	5	54,850	5	54,850	5
25XX	非流動負債總計	54,950	5	54,890	5	54,890	5	54,890	5
2XXX	負債總計	151,003	14	102,937	10	249,996	22	240,400	22
	歸屬於本公司業主之權益								
	股本 (附註二二)								
3110	普通股	773,606	69	773,606	72	773,606	68	744,450	68
3150	待分配股票股利	64,434	6	-	-	-	-	-	-
3100	股本合計	838,040	75	773,606	72	773,606	68	744,450	68
	資本公積 (附註二二)								
3210	資本公積—股票發行溢價	405	-	405	-	405	-	405	-
	保留盈餘 (附註十五及二二)								
3310	法定盈餘公積	20,626	2	8,424	1	8,424	1	7,688	1
3320	特別盈餘公積	58,681	5	58,681	5	58,681	5	58,681	5
3350	未分配盈餘	45,246	4	128,752	12	46,735	4	36,621	3
3300	保留盈餘總計	124,553	11	195,857	18	113,840	10	102,990	9
3400	其他權益 (附註二二)	1,710	-	(1,861)	-	(1,751)	-	(4,880)	-
3500	庫藏股票 (附註二二)	(13,241)	(1)	(13,241)	(1)	(13,241)	(1)	(13,241)	(1)
31XX	本公司業主權益合計	951,467	85	954,766	89	872,859	77	829,724	76
36XX	非控制權益 (附註二二)	12,615	1	13,001	1	17,457	1	17,422	2
3XXX	權益總計	964,082	86	967,767	90	890,316	78	847,146	78
	負債與權益總計	\$ 1,115,085	100	\$ 1,070,704	100	\$ 1,140,312	100	\$ 1,087,546	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德

大將開發股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4111	\$ 52,961	100	\$ 64,134	30	\$ 155,231	89	\$ 165,553	41
4510	-	-	146,889	70	18,729	11	240,867	59
4000	<u>52,961</u>	<u>100</u>	<u>211,023</u>	<u>100</u>	<u>173,960</u>	<u>100</u>	<u>406,420</u>	<u>100</u>
營業成本（附註十、二三及二九）								
5110	59,885	113	76,587	36	155,138	89	198,972	49
5500	241	-	61,351	29	7,437	4	120,170	30
5000	<u>60,126</u>	<u>113</u>	<u>137,938</u>	<u>65</u>	<u>162,575</u>	<u>93</u>	<u>319,142</u>	<u>79</u>
5900	(7,165)	(13)	73,085	35	11,385	7	87,278	21
營業費用（附註二三）								
6100	1,202	2	9,878	5	4,165	2	17,269	4
6200	5,570	11	18,937	9	18,297	11	32,599	8
6000	<u>6,772</u>	<u>13</u>	<u>28,815</u>	<u>14</u>	<u>22,462</u>	<u>13</u>	<u>49,868</u>	<u>12</u>
6900	(13,937)	(26)	44,270	21	(11,077)	(6)	37,410	9
營業外收入及支出（附註二三及二九）								
7010	5,687	11	1,683	1	8,586	5	3,384	1
7020	(479)	(1)	(114)	-	(632)	(1)	(598)	-
7050	22	-	494	-	97	-	1,983	1
7000	<u>5,186</u>	<u>10</u>	<u>1,075</u>	<u>1</u>	<u>7,857</u>	<u>4</u>	<u>803</u>	<u>-</u>
7900	(8,751)	(16)	45,345	22	(3,220)	(2)	38,213	9
7950	(3,015)	(6)	635	-	(4,036)	(2)	1,828	1
8200	(11,766)	(22)	45,980	22	(7,256)	(4)	40,041	10
其他綜合損益								
8325	1,702	3	3,797	2	3,571	2	3,129	1
8500	<u>(\$ 10,064)</u>	<u>(19)</u>	<u>\$ 49,777</u>	<u>24</u>	<u>(\$ 3,685)</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 43,170</u>	<u>11</u>
淨利（淨損）歸屬於：								
8610	(\$ 11,632)	(22)	\$ 45,525	22	(\$ 6,870)	(4)	\$ 40,006	10
8620	(134)	-	455	-	(386)	-	35	-
8600	<u>(\$ 11,766)</u>	<u>(22)</u>	<u>\$ 45,980</u>	<u>22</u>	<u>(\$ 7,256)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 40,041</u>	<u>10</u>
綜合損益總額歸屬於：								
8710	(\$ 9,930)	(19)	\$ 49,322	24	(\$ 3,299)	(2)	\$ 43,135	11
8720	(134)	-	455	-	(386)	-	35	-
8700	<u>(\$ 10,064)</u>	<u>(19)</u>	<u>\$ 49,777</u>	<u>24</u>	<u>(\$ 3,685)</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 43,170</u>	<u>11</u>
每股盈餘（虧損）（附註二五）								
9750	<u>(\$ 0.14)</u>		<u>\$ 0.55</u>		<u>(\$ 0.08)</u>		<u>\$ 0.49</u>	
9850			<u>\$ 0.55</u>				<u>\$ 0.49</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德

大將開發股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	保 留 盈 餘					備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額	
		股 本	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積						未 分 配 盈 餘
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 744,450	\$ -	\$ 405	\$ 7,688	\$ 58,681	\$ 36,621	(\$ 4,880)	(\$ 13,241)	\$ 829,724	\$ 17,422	\$ 847,146
B1	100 年 度 盈 餘 分 配 法定盈餘公積	-	-	-	736	-	(736)	-	-	-	-	-
B9	本公司股東股票股利	29,156	-	-	-	-	(29,156)	-	-	-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	40,006	-	-	40,006	35	40,041
D3	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 本 期 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	3,129	-	3,129	-	3,129
D5	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	40,006	3,129	-	43,135	35	43,170
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 773,606	\$ -	\$ 405	\$ 8,424	\$ 58,681	\$ 46,735	(\$ 1,751)	(\$ 13,241)	\$ 872,859	\$ 17,457	\$ 890,316
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 773,606	\$ -	\$ 405	\$ 8,424	\$ 58,681	\$ 128,752	(\$ 1,861)	(\$ 13,241)	\$ 954,766	\$ 13,001	\$ 967,767
B1	101 年 度 盈 餘 分 配 法定盈餘公積	-	-	-	12,202	-	(12,202)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東股票股利	-	64,434	-	-	-	(64,434)	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	(6,870)	-	-	(6,870)	(386)	(7,256)
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 本 期 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	3,571	-	3,571	-	3,571
D5	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(6,870)	3,571	-	(3,299)	(386)	(3,685)
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 773,606	\$ 64,434	\$ 405	\$ 20,626	\$ 58,681	\$ 45,246	\$ 1,710	(\$ 13,241)	\$ 951,467	\$ 12,615	\$ 964,082

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德

大將開發股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前(淨損)淨利	(\$ 3,220)	\$ 38,213
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,545	7,308
A20200	攤銷費用	1,197	3,344
A20300	呆帳費用提列數	-	10,053
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	804	394
A20900	財務成本	97	1,983
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(38)
A23100	處分投資利益	(237)	(32)
A23800	存貨跌價回升利益	(5,600)	(7,350)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(500)	(600)
A31130	應收票據	4,153	(10,204)
A31150	應收帳款	4,289	(9,905)
A31200	存 貨	(12,065)	58,338
A31990	待售房地	7,196	120,170
A31990	營建用地	-	(36,279)
A31990	在建房地	(21,092)	(49,893)
A31250	其他金融資產	(32,522)	5,390
A31240	其他流動資產	(7,476)	(25,484)
A32130	應付票據	11,363	(7,064)
A32150	應付帳款	(8,025)	1,766
A32180	其他應付款	(3,056)	9,285
A32230	其他流動負債	<u>42,524</u>	<u>142,447</u>
A33000	營運產生之現金流(出)入	(15,625)	251,842
A33300	支付之利息	(99)	(1,990)
A33500	支付之所得稅	-	(655)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	<u>(15,724)</u>	<u>249,197</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 57,000)	(\$ 170,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	82,945	69,032
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	(1,264)	38
B03800	存出保證金減少	-	637
B06700	其他非流動資產增加	(1,049)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>23,632</u>	<u>(100,293)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	1,351	(111,241)
C00600	應付短期票券減少	-	(24,935)
C03000	存入保證金增加	<u>60</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>1,411</u>	<u>(136,176)</u>
EEEE	本期現金淨增加數	9,319	12,728
E00100	期初現金餘額	<u>24,671</u>	<u>18,733</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 33,990</u>	<u>\$ 31,461</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：葉義雄

經理人：葉義雄

會計主管：余明德

大將開發股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大將開發股份有限公司(以下簡稱本公司)係依據公司法規定，於 67 年 4 月成立，主要業務包括下列各項：

- (一) 紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。
- (二) 梭織成衣、針織成衣、毛衣之製造加工買賣業務。
- (三) 前項有關進出口貿易。
- (四) 住宅及大樓開發租售業。
- (五) 投資興建公共建設業。

本公司股票自 82 年 4 月起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 11 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益，規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	所 持 股 權 百 分 比			
		102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
本公司	達將建設股份有限公司 (達將建設公司)	40%	40%	40%	40%
本公司	大將紡織開發股份有限公司 (大將紡織公司)	100%	100%	100%	100%
本公司	大聚投資股份有限公司 (大聚公司)	100%	100%	100%	100%
本公司	達將營造股份有限公司 (達將營造公司)	100%	100%	100%	100%

上述列入 102 年及 101 年第 3 季合併財務報表之子公司財務報表未經會計師核閱，其 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 73,733 仟元及 84,448 仟元，均占合併資產總額 7%；102 年及 101 年 9 月 30 日之負債總額分別為新台幣 3,074 仟元及 18,742 仟元，分別占合併負債總額之 2%及 7%；102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(2,151)仟元及 4,196 仟元，分別占合併綜合損益總額(58%)及 10%。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
庫存現金	\$ 190	\$ 220	\$ 224	\$ 224
銀行支票及活期存款	<u>33,800</u>	<u>24,451</u>	<u>31,237</u>	<u>18,509</u>
	<u>\$ 33,990</u>	<u>\$ 24,671</u>	<u>\$ 31,461</u>	<u>\$ 18,733</u>

現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>持有供交易之金融資產</u>				
國內上市櫃公司股票	\$ 9,140	\$ 9,986	\$ 10,431	\$ 10,872
基金受益憑證	<u>9,902</u>	<u>9,360</u>	<u>9,344</u>	<u>8,697</u>
	<u>\$ 19,042</u>	<u>\$ 19,346</u>	<u>\$ 19,775</u>	<u>\$ 19,569</u>

八、備供出售金融資產

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流動</u>				
國內投資				
上市櫃公司股票	\$ 48,305	\$ 45,857	\$ 46,243	\$ 43,145
基金受益憑證	<u>175,430</u>	<u>200,515</u>	<u>105,271</u>	<u>4,202</u>
	223,735	246,372	151,514	47,347
國外投資				
上市櫃公司股票	<u>766</u>	<u>266</u>	<u>234</u>	<u>272</u>
國外投資	<u>\$ 224,501</u>	<u>\$ 246,638</u>	<u>\$ 151,748</u>	<u>\$ 47,619</u>
<u>非流動</u>				
國內投資				
非上市櫃公司股票	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,505</u>	<u>\$ 48,505</u>

備供出售金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ 7,451	\$ 10,179	\$ 18,105	\$ 7,206
非因營業而發生	17	1,442	356	1,051
減：備抵呆帳	(<u>220</u>)	(<u>220</u>)	(<u>220</u>)	(<u>220</u>)
	<u>\$ 7,248</u>	<u>\$ 11,401</u>	<u>\$ 18,241</u>	<u>\$ 8,037</u>
<u>應收帳款</u>				
因營業而發生	\$ 14,619	\$ 18,908	\$ 32,825	\$ 22,920
減：備抵呆帳	(<u>1,370</u>)	(<u>1,370</u>)	(<u>11,423</u>)	(<u>1,370</u>)
	<u>\$ 13,249</u>	<u>\$ 17,538</u>	<u>\$ 21,402</u>	<u>\$ 21,550</u>
<u>其他應收款</u>				
催收款	\$ 14,361	\$ 14,361	\$ -	\$ -
應收代墊款	-	-	10,063	-
其他	1,060	-	1,819	-
減：備抵呆帳	(<u>14,361</u>)	(<u>14,361</u>)	-	-
	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,882</u>	<u>\$ -</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 120 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 60 天至 90 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司係依據客戶基本資料及財務狀況評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

由於本公司房地銷售業務，有廣大社會客群且採款項收訖後才交屋，故應收票據及帳款尚無重大減損之虞。

於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之應收款項中，合併公司主要客戶之應收款項合計數分別為 14,053 仟元、26,458 仟元、33,606 仟元及 19,771 仟元。此外，並無其他客戶之應收款項超過應收款項合計數之 5%。

已評估減損之應收票據、應收帳款及其他應收款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1-60 天	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
61-120 天	-	4	6,582	-
121 天以上	14,361	14,357	7,779	-
	<u>\$ 14,361</u>	<u>\$ 14,361</u>	<u>\$ 14,361</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
原 料	\$ 32,154	\$ 13,547	\$ 10,995	\$ 26,037
物料及零件備品	3,832	3,664	3,932	3,546
在 製 品	6,847	8,044	8,901	10,806
製 成 品	41,420	38,780	47,525	87,707
在途存貨	7,814	10,367	5,755	-
	<u>\$ 92,067</u>	<u>\$ 74,402</u>	<u>\$ 77,108</u>	<u>\$ 128,096</u>

102年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本主要包括未分攤固定製造費用304仟元、出售下腳收入3,000仟元及存貨跌價回升利益5,600仟元（主要係因製成品市價回升）。

101年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本主要包括未分攤固定製造費用541仟元、出售下腳收入4,019仟元及存貨跌價回升利益7,350仟元（主要係因處分跌價之製成品）。

十一、待售房地

<u>工 地 別</u>	<u>待 售 土 地</u>	<u>待 售 房 屋</u>	<u>合 計</u>
<u>102年9月30日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投中央北路	32,887	29,541	62,428
板橋重慶段	2,900	3,056	5,956
	<u>\$ 42,966</u>	<u>\$ 45,339</u>	<u>\$ 88,305</u>
<u>101年12月31日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投中央北路	32,887	29,541	62,428
板橋重慶段	6,404	6,748	13,152
	<u>\$ 46,470</u>	<u>\$ 49,031</u>	<u>\$ 95,501</u>

（接次頁）

(承前頁)

工 地 別	待 售 土 地	待 售 房 屋	合 計
<u>101年9月30日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 12,742	\$ 19,921
北投中央北路	38,191	34,306	72,497
板橋重慶段	<u>49,634</u>	<u>50,022</u>	<u>99,656</u>
	<u>\$ 95,004</u>	<u>\$ 97,070</u>	<u>\$ 192,074</u>
<u>101年1月1日</u>			
淡水新生街	<u>\$ 7,072</u>	<u>\$ 12,849</u>	<u>\$ 19,921</u>

十二、營建用地

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
北投桃源段(第二期)	\$ 9,410	\$ 9,410	\$ 9,410	\$ 9,410
板橋江子翠段	106,872	106,872	106,872	61,317
北投大業段	-	-	12,486	-
	<u>\$ 116,282</u>	<u>\$ 116,282</u>	<u>\$ 128,768</u>	<u>\$ 70,727</u>

十三、在建房地

工 地 別	土 地 成 本	工 程 成 本	合 計	認 列 方 法
<u>102年9月30日</u>				
北投大業段	<u>\$ 22,916</u>	<u>\$ 22,152</u>	<u>\$ 45,068</u>	全部完工法
<u>101年12月31日</u>				
北投大業段	<u>\$ 21,049</u>	<u>\$ 2,927</u>	<u>\$ 23,976</u>	全部完工法
<u>101年9月30日</u>				
板橋重慶段	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
<u>101年1月1日</u>				
北投桃源段(第一期)	\$ 73,340	\$ 55,524	\$ 128,864	全部完工法
板橋重慶段	<u>8,319</u>	<u>105,247</u>	<u>113,566</u>	全部完工法
	<u>\$ 81,659</u>	<u>\$ 160,771</u>	<u>\$ 242,430</u>	

北投大業段投資興建方式採合建分屋，計劃投資興建地上 8 層，地下 2 層之住商綜合住宅。

合併公司設定質押作為借款擔保之在建房地金額，請參閱附註三十。

十四、預付土地款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
板橋江子翠段	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,762</u>

十五、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
土地	\$ 267,823	\$ 267,823	\$ 267,823	\$ 267,823
建築物	39,501	41,475	42,229	44,547
機器設備	7,994	9,469	10,450	13,317
運輸設備	3,587	4,663	5,025	6,381
辦公設備	220	339	380	505
其他設備	245	331	360	451
	<u>\$ 319,370</u>	<u>\$ 324,100</u>	<u>\$ 326,267</u>	<u>\$ 333,024</u>

合併公司不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	15至40年
機電動力設備	5至15年
機器設備	5至9年
運輸設備	5年
辦公設備	5年
其他設備	5至11年

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於102年及101年7月1日至9月30日並無發生重大增添、處分及減損情形，請參閱102年第1季合併財務報表附註十五。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十六、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
台北市松山區	\$ 19,235	\$ 19,307	\$ 19,330	\$ 19,401
雲林縣荊桐	12,849	13,328	13,488	13,968
	<u>\$ 32,084</u>	<u>\$ 32,635</u>	<u>\$ 32,818</u>	<u>\$ 33,369</u>

本公司之投資性不動產係以直線基礎按30年之耐用年限計提折舊。

本公司座落於台北市松山區之投資性不動產於102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日之公允價值分別為21,051仟元、19,284仟元、18,885仟元及18,128仟元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師之評價為基礎；另本公司座落於雲林縣荊桐之投資性

不動產，該地段因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十七、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
預付款項	\$ 1,265	\$ 2,703	\$ 18,265	\$ 19,001
暫付款	4,121	2,091	23,321	9,435
信託銀行存款	32,444	-	-	-
其 他	6,253	429	1,296	844
	<u>\$ 44,083</u>	<u>\$ 5,223</u>	<u>\$ 42,882</u>	<u>\$ 29,280</u>
<u>非 流 動</u>				
遞延所得稅資產	\$ 8,453	\$ 8,638	\$ 7,125	\$ 5,296
存出保證金	11,162	11,162	11,227	11,863
其 他	904	1,052	2,859	6,205
	<u>\$ 20,519</u>	<u>\$ 20,852</u>	<u>\$ 21,211</u>	<u>\$ 23,364</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無擔保銀行借款	\$ 649	\$ -	\$ -	\$ 5,690
擔保銀行借款	5,485	4,783	2,876	108,427
	<u>\$ 6,134</u>	<u>\$ 4,783</u>	<u>\$ 2,876</u>	<u>\$ 114,117</u>
利率區間	1.64%-1.80%	1.11%-1.15%	1.73%	1.66%-2.68%

(二) 應付短期票券

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 30,000
減：應付短期票券折價	11	11	5	65
	<u>\$ 4,989</u>	<u>\$ 4,989</u>	<u>\$ 4,995</u>	<u>\$ 29,935</u>

十九、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ 13,996	\$ 3,061	\$ 5,089	\$ 12,240
非因營業而發生	1,040	612	945	858
	<u>\$ 15,036</u>	<u>\$ 3,673</u>	<u>\$ 6,034</u>	<u>\$ 13,098</u>
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	\$ 4,018	\$ 12,043	\$ 11,429	\$ 9,663

本公司平均賒帳期間為 30 天～60 天，全部應付款項不加計利息。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流 動</u>				
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 4,309	\$ 7,537	\$ 4,403	\$ 3,417
應付員工紅利及董監事酬勞	4,392	4,392	1,440	264
其 他	6,351	6,181	14,212	7,178
	<u>\$ 15,052</u>	<u>\$ 18,110</u>	<u>\$ 20,055</u>	<u>\$ 10,859</u>
其他負債				
預收款項	\$ 43,366	\$ 1,349	\$ 140,352	\$ 4,574
其 他	2,483	1,976	8,241	1,485
	<u>\$ 45,849</u>	<u>\$ 3,325</u>	<u>\$ 148,593</u>	<u>\$ 6,059</u>

二一、退職後福利計畫

合併公司中之本公司及子公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

確定提撥退休金計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$ 933</u>	<u>\$ 983</u>
管理費用	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 347</u>

二二、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>77,361</u>	<u>77,361</u>	<u>77,361</u>	<u>74,445</u>
已發行股本	<u>\$ 773,606</u>	<u>\$ 773,606</u>	<u>\$ 773,606</u>	<u>\$ 744,450</u>
待分配股票股利之股數 (仟股)	<u>6,443</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
待分配股票股利	<u>\$ 64,434</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司 102 年 9 月 10 日修定後之章程規定，每年決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，次就其餘額提存 10% 為法定公積，如尚有盈餘時提：

1. 董事、監察人酬勞 2%，其分配辦法由董事會決定之。
2. 員工紅利不得低於 2%，其分配辦法由董事會決定之。
3. 餘額提請股東會決議分派之。

本公司章程規定之股利政策如下：

本公司目前產業發展處於成長轉型階段，未來數年皆有資金之需求，故股利政策原則上採股票股利方式發放。股利發放額度視當年度實際獲利及資金狀況擬定，惟若公司自外界取得足夠資金支應年度重大資本支出時，將就當年度所分配之股利中提撥 0% 至 30% 發放現金股利，該額度及比率由董事會提案送股東會決議之。

本公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係為淨損，不擬估列員工紅利及董監事酬勞。本公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及應付董監事酬勞之估列金額皆為 720 仟元。前述員工紅利及董監事酬勞皆係按稅後淨利減除應提列法定盈餘公積後餘額之 2% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 9 月 10 日經股東臨時會決議及 101 年 6 月 18 日股東常會決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 12,202	\$ 736		
股票股利	64,434	29,156	\$ 0.85	\$ 0.4

上述股東臨時會及股東會決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 2,196	\$ -	\$ 132	\$ -
董監事酬勞	2,196	-	132	-

股東臨時會及股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工紅利及董監事酬勞並無差異。

有關本公司股東會決議分之員工分紅及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 58,681</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積，本公司基於財務報表一致性之考量，提早於併列比較財務報表予以揭露此一數額。

(五) 庫藏股票

	轉讓股份 予員工(仟股)
101年1月1日股數	<u>1,556</u>
101年9月30日股數	<u>1,556</u>
102年1月1日股數	<u>1,556</u>
102年9月30日股數	<u>1,556</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派表決權等權利。

二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 898	\$ 328	\$ 2,571	\$ 2,000
利息收入	-	6	2	8
其他	<u>4,789</u>	<u>1,349</u>	<u>6,013</u>	<u>1,376</u>
	<u>\$ 5,687</u>	<u>\$ 1,683</u>	<u>\$ 8,586</u>	<u>\$ 3,384</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$□ -	\$□ -	\$□ -	\$□ 38
處分投資利益	5	32	237	32
淨外幣兌換(損)益	130	(4)	485	357
透過損益按公允價值 衡量之金融資產淨 (損)益	(431)	41	(804)	(394)
什項支出	(<u>183</u>)	(<u>183</u>)	(<u>550</u>)	(<u>631</u>)
	<u>(\$ 479)</u>	<u>(\$ 114)</u>	<u>(\$ 632)</u>	<u>(\$ 598)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 494</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 1,983</u>

(四) 折舊及攤銷費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,409	\$ 1,023	\$ 4,598	\$ 3,314
營業費用	460	503	1,396	1,650
營業外支出	184	781	551	2,344
	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 2,307</u>	<u>\$ 6,545</u>	<u>\$ 7,308</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 168	\$ 37	\$ 280	\$ 111
營業費用	8	1,078	917	3,233
	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 1,115</u>	<u>\$ 1,197</u>	<u>\$ 3,344</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
確定提撥計劃	\$ 445	\$ 431	\$ 1,302	\$ 1,330
其他員工福利	11,099	11,544	33,806	32,893
員工福利費用合計	<u>\$ 11,544</u>	<u>\$ 11,975</u>	<u>\$ 35,108</u>	<u>\$ 34,223</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,550	\$ 9,005	\$ 25,852	\$ 26,505
營業費用	2,994	2,970	9,256	7,718
	<u>\$ 11,544</u>	<u>\$ 11,975</u>	<u>\$ 35,108</u>	<u>\$ 34,223</u>

(六) 非金融資產之減損 (迴轉利益)

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
存貨跌價損失 (回升利益)	<u>(\$ 470)</u>	<u>(\$ 5,700)</u>	<u>(\$ 5,600)</u>	<u>(\$ 7,350)</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用 (利益) 之主要組成部分如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生所得稅費用 (利益)	<u>\$ 3,015</u>	<u>(\$ 635)</u>	<u>\$ 4,036</u>	<u>(\$ 1,828)</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅(利益)費用	(661)	5,965
調節項目之所得稅影響數		
永久性差異	493	(137)
免稅所得	(1,396)	(16,052)
未分配盈餘加徵	3,852	-
未認列之暫時性差異	(1,002)	(1,700)
未認列之虧損扣抵	<u>2,750</u>	<u>10,096</u>
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 4,036</u>	<u>(\$ 1,828)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配盈餘	<u>\$ 45,246</u>	<u>\$ 128,752</u>	<u>\$ 46,735</u>	<u>\$ 36,621</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 927</u>	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 3,786</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0.90% 及 11.14%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅申報申報案件，截至 100 年度止業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（虧損）

用以計算每股盈餘之本期淨利（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（淨損）	單位：仟元			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利 （損）	<u>(\$ 11,632)</u>	<u>\$ 45,525</u>	<u>(\$ 6,870)</u>	<u>\$ 40,006</u>

股數	單位：仟股			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	82,248	82,248	82,248	82,248
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
母公司員工紅利	<u>-</u>	<u>85</u>	<u>-</u>	<u>95</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>82,248</u>	<u>82,333</u>	<u>82,248</u>	<u>82,343</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，無償配股之影響已列入追溯調整，該無償配股基準日訂於102年10月23日。考量追溯調整，101年1月1日至9月30日稅後基本每股盈餘調整前及調整後分別為0.53元及0.49元。

二六、營業租賃協議

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1年內	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ 2,518</u>	<u>\$ 1,257</u>	<u>\$ 1,500</u>

合併公司之其他營業租賃協議請參閱102年第1季合併財務報告附註二六。

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生性金融資產	\$ 19,042	\$ -	\$ -	\$ 19,042
備供出售金融資產				
上市櫃股票	\$ 49,071	\$ -	\$ -	\$ 49,071
未上市櫃股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	175,430	-	-	175,430
合 計	\$ 224,501	\$ -	\$ 48,000	\$ 272,501

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生性金融資產	\$ 19,346	\$ -	\$ -	\$ 19,346
備供出售金融資產				
上市櫃股票	\$ 46,123	\$ -	\$ -	\$ 46,123
未上市櫃股票	-	-	48,000	48,000
基金受益憑證	200,515	-	-	200,515
合 計	\$ 246,638	\$ -	\$ 48,000	\$ 294,638

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生性金融資產	\$ 19,775	\$ -	\$ -	\$ 19,775
備供出售金融資產				
上市櫃股票	\$ 46,477	\$ -	\$ -	\$ 46,477
未上市櫃股票	-	-	48,505	48,505
基金受益憑證	105,271	-	-	105,271
合 計	\$ 151,748	\$ -	\$ 48,505	\$ 200,253

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生性金融資產	\$ 19,569	\$ -	\$ -	\$ 19,569
備供出售金融資產				
上市櫃股票	\$ 43,417	\$ -	\$ -	\$ 43,417
未上市櫃股票	-	-	48,505	48,505
基金受益憑證	4,202	-	-	4,202
合 計	\$ 47,619	\$ -	\$ 48,505	\$ 96,124

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第三級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。合併公司採用評價方法所

使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 備供出售之金融資產－非流動為未上市（櫃）公司股票，其無活絡市場公開報價，故以評價方式決定其公平價值。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>非衍生性金融商品</u>				
<u>資 產</u>				
放款及應收款（註1）	\$ 55,547	\$ 53,610	\$ 82,986	\$ 48,320
透過損益按公允價值衡量之金融資產	19,042	19,346	19,775	19,569
備供出售金融資產（註2）	272,501	294,638	200,253	96,124
<u>負 債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債（註3）	46,353	44,722	46,513	178,796

註1：餘額係包含現金、應收票據及應收帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、短期借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ 397	\$ 9,458	\$ 9,212	\$ 5,652
<u>負 債</u>				
美 元	5,485	4,783	2,876	13,117

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率升值／貶值 1% 時，合併公司之敏感度分析。

下表係表示當新台幣對美元貶值 1% 時，其他因素不變之情形時，將使稅前淨利（損）增加之金額。

	美 元 之 影 響 (註)	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 51)	\$ 63

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外，且未進行現金流量避險之美元計價之應收帳款及短期借款。

合併公司於本期對匯率敏感度增加，主係因美元部位之短期借款增加之故。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率之銀行存款及短期借款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場利率之變動，並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融負債	\$ 11,123	\$ 9,772	\$ 7,871	\$ 144,052
具現金流量利率風險				
— 金融資產	33,800	24,451	31,237	18,509

合併公司因持有固定利率銀行借款而產生公允價值利率風險之暴險。

合併公司因持有變動利率銀行活期存款而面臨現金流量利率風險之暴險。

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 254 仟元及 234 仟元。

合併公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對利率之敏感度上升，主因為浮動利率之金融資產增加。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資及基金受益憑證而產生權益價格暴險。基金受益憑證來源較為穩定，故預期未有因市場價格變動而產生之重大風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產分別增加／減少 190 仟元及 198 仟元；102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 2,245 仟元及 1,517 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，主因備供出售金融資產增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了合併公司主要客戶外，合併公司並無對任何單一交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司主要客戶，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，應收票據及帳款總額來自前述客戶之比率分別為 39%、59%、66% 及 63%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 148,866 仟元、70,217 仟元、122,124 仟元及 446,983 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 9 月 30 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或			
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 18,238	\$ 8,124	\$ 6,450	\$ 2,418
固定利率工具	1.15	-	5,000	6,183	-
		<u>\$ 18,238</u>	<u>\$ 13,124</u>	<u>\$ 12,633</u>	<u>\$ 2,418</u>

101年12月31日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 6,723	\$ 14,562	\$ 13,665	\$ -
固定利率工具	1.1	<u>-</u>	<u>5,000</u>	<u>4,815</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 6,723</u>	<u>\$ 19,562</u>	<u>\$ 18,480</u>	<u>\$ -</u>

101年9月30日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 9,839	\$ 19,938	\$ 13,556	\$ -
固定利率工具	1.6	<u>5,000</u>	<u>-</u>	<u>2,900</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 14,839</u>	<u>\$ 19,938</u>	<u>\$ 16,456</u>	<u>\$ -</u>

101年1月1日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 15,598	\$ 10,424	\$ 4,083	\$ 4,639
固定利率工具	2.1	<u>185</u>	<u>93,997</u>	<u>50,843</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 15,783</u>	<u>\$ 104,421</u>	<u>\$ 54,926</u>	<u>\$ 4,639</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 向關係人借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
主要管理階層	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 1,124</u>

合併公司向關係人借款皆為無擔保借款，且並未計息。

(二) 對主要管理階層之獎勵

102年及101年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 673</u>	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ 2,021</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

1. 租金收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 22	\$ 22	\$ 64	\$ 64

上述出租予關係人房地作為營業處所所收取之租金，係依雙方議定之價款按月收取。

2. 租金支出（帳列製造費用）

關 係 人 主要管理階層之 二親等內親屬	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	\$ 450	99	\$ 450	100	\$ 1,350	99	\$ 1,350	100

上述向關係人承租土地作為倉庫所支付之租金，係依雙方議定之價款按月支付，且依租約提供租賃保證金 450 仟元。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
在建房地	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 113,566
不動產、廠房及設備	194,693	195,085	195,311	176,647
投資性不動產	12,849	13,328	13,488	13,968
	\$ 207,542	\$ 208,413	\$ 208,799	\$ 304,181

三一、重大及或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截止 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司為銀行借款、向關係人資金融通、經銷商品及營建購地等而開立保證票據金額分別計 256,980 仟元、257,388 仟元、259,268 仟元、259,268 仟元。

(二) 合併公司簽訂之合建契約已支付之保證金如下：

	性	質	金	額
102年9月30日	合建分屋		<u>\$ 10,217</u>	
101年12月31日	合建分屋		<u>\$ 10,139</u>	
101年9月30日	合建分屋		<u>\$ 16,170</u>	
101年1月1日	合建分屋		<u>\$ 21,560</u>	

(三) 截至102年9月30日，合併公司已簽約但尚未支付之工程合約款為113,011仟元。

(四) 截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為美金389仟元、245仟元、616仟元及359仟元。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	13		29.66	\$		397	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		184		29.75			5,485	

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	325		29.10	\$		9,458	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		164		29.12			4,783	

101年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	313		29.47		\$	9,212	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		98		29.42			2,876	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	187		30.28		\$	5,652	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		434		30.28			13,117	

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

三四、部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

紡織部門－紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。

營建部門－住宅及大樓開發租售業務。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	紡織部門	營建部門	合計
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
客戶收入	\$ 155,231	\$ 18,729	\$ 173,960
部門利益	(\$ 4,039)	\$ 6,902	\$ 2,863
未分配營業費用			(13,294)
其他淨利			7,211
稅前淨利			(\$ 3,220)
折舊及攤銷費用	\$ 5,712	\$ 2,030	
部門資產及負債(註)	\$ -	\$ -	
<u>101年1月1日至9月30日</u>			
客戶收入	\$ 165,553	\$ 240,867	\$ 406,420
部門利益(損失)	(\$ 46,563)	\$ 103,334	\$ 56,771
未分配營業費用			(17,975)
其他淨損			(584)
稅前淨損			\$ 38,212
折舊及攤銷費用	\$ 6,305	\$ 4,347	
部門資產及負債(註)	\$ -	\$ -	

註：因資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者，故以零列示。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董監事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換損益、透過損益按公允價值衡量之金融資產損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

三五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRS 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明			
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目				
流動資產						
現金	\$ 31,461	\$ -	\$ 31,461	現金		
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	19,775	-	19,775	公平價值變動列入損益之金融資產—流動		
備供出售金融資產—流動	151,748	-	151,748	備供出售金融資產—流動		
應收票據淨額	18,241	-	18,241	應收票據淨額		
應收帳款淨額	21,402	-	21,402	應收帳款淨額		
其他應收款	11,882	-	11,882	其他應收款		
存 貨	77,108	-	77,108	存 貨		
待售房地	192,074	-	192,074	待售房地		
營建用地	128,768	-	128,768	營建用地		
在建房地	-	-	-	在建房地		
遞延推銷費用	12,529	-	12,529	遞延推銷費用		
遞延所得稅資產—流動	3,461	(3,461)	-	-	6.(1)	
工程存出保證金	16,170	-	16,170	工程存出保證金		
其他流動資產	30,353	-	30,353	其他流動資產		
流動資產合計	714,972	(3,461)	711,511			
長期投資						
備供出售之金融資產—非流動	-	48,505	-	48,505	備供出售之金融資產—非流動	6.(2)
以成本衡量之金融資產—非流動	48,505	(48,505)	-	-	-	6.(2)
長期投資合計	48,505	-	48,505			
固定資產淨額	313,568	12,699	326,267	不動產、廠房及設備	6.(3)	
-	-	32,818	32,818	投資性不動產淨額	6.(4)	
其他資產	63,267	(42,056)	21,211	其他資產	6.(1)(3)(4)	
資 產 總 計	\$ 1,140,312	\$ -	\$ 1,140,312			

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明	
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明	
流動負債				
短期借款	\$ 2,876	\$ -	\$ 2,876	短期借款
應付短期票券	4,995	-	4,995	應付短期票券
應付票據	6,034	-	6,034	應付票據
應付帳款	11,429	-	11,429	應付帳款
應付費用	20,055	-	20,055	其他應付款
其他應付款—關係人	1,124	-	1,124	其他應付款—關係人
預收款項	140,352	-	140,352	其他流動負債
其他流動負債	8,241	-	8,241	其他流動負債
流動負債合計	195,106	-	195,106	
各項準備				
土地增值稅準備	54,850	(54,850)	-	6.(5)
其他負債				
存入保證金	40	-	40	存入保證金
遞延所得稅負債—非流動	-	54,850	54,850	遞延所得稅負債
其他負債合計	40	54,850	54,890	
負債合計	249,996	-	249,996	
母公司股東權益				
股本				
普通股股本	773,606	-	773,606	普通股股本
資本公積				
發行股票溢價	405	-	405	發行股票溢價
保留盈餘	55,159	-	113,840	保留盈餘
股東權益其他項目				
金融商品未實現損益	(1,751)	-	(1,751)	金融商品未實現損益
未實現重估增值	58,681	(58,681)	-	-
庫藏股票	(13,241)	-	(13,241)	庫藏股票
股東權益其他項目合計	43,689	(58,681)	(14,992)	6.(6)
母公司股東權益合計	872,859	-	872,859	
少數股權	17,457	-	17,457	非控制權益
股東權益合計	890,316	-	890,316	
負債及股東權益總計	\$ 1,140,312	\$ -	\$ 1,140,312	

2. 101年1月1日至9月30日綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明	
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	說 明	
營業收入淨額	\$ 406,420	\$ -	\$ 406,420	營業收入淨額
營業成本	(317,348)	(1,794)	(319,142)	營業成本
營業毛利	89,072	(1,794)	87,278	
營業費用				
推銷費用	(17,269)	-	(17,269)	推銷費用
管理及總務費用	(32,599)	-	(32,599)	管理及總務費用
營業費用合計	(49,868)	-	(49,868)	
營業淨利	39,204	(1,794)	37,410	
營業外收入及利益				
股利收入	974	-	974	股利收入
處分固定資產利益	38	-	38	處分固定資產利益
處分投資利益	32	-	32	處分投資利益
兌換利益—淨額	357	-	357	淨外幣兌換利益
租金收入	1,999	-	1,999	租金收入
什項收入	411	-	411	什項收入
營業外收入及利益合計	3,811	-	3,811	
營業外費用及損失				
利息費用	(1,983)	-	(1,983)	利息費用
金融資產評價損失—淨額	(394)	-	(394)	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失
什項支出	(2,425)	1,794	(631)	什項支出
營業外費用及損失合計	(4,802)	1,794	(3,008)	6.(7)
稅前淨利	38,213	-	38,213	
所得稅利益	1,828	-	1,828	所得稅利益
合併總純益	\$ 40,041	\$ -	\$ 40,041	合併總純益
			3,129	備供出售金融資產未實現評價利益
			\$ 43,170	當期綜合損益總額

3. 101年7月1日至9月30日綜合損益表之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 211,023	\$ 211,023	營業收入淨額
營業成本	(137,340)	(137,938)	營業成本 8.(7)
營業毛利	73,683	73,085	
營業費用			
推銷費用	(9,878)	(9,878)	推銷費用
管理及總務費用	(18,937)	(18,937)	管理及總務費用
營業費用合計	(28,815)	(28,815)	
營業淨利	44,868	44,270	
營業外收入及利益			
股利收入	974	974	淨外幣兌換利益
租金收入	327	327	租金收入
金融資產評價利益－淨額	41	41	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益
什項收入	382	382	什項收入
營業外收入及利益合計	1,756	1,756	
營業外費用及損失			
利息費用	(494)	(494)	利息費用
兌換損失－淨額	(4)	(4)	淨外幣兌換損失
什項支出	(781)	(183)	什項支出 8.(7)
營業外費用及損失合計	(1,279)	(681)	
稅前淨利	45,345	45,345	
所得稅利益	635	635	所得稅利益
合併總純益	\$ 45,980	45,980	合併總純益
		(3,797)	備供出售金融資產未實現損失
		\$ 49,777	當期綜合利益總額

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 3,461 仟元。

(2) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額為 48,505 仟元；備供出售金融資產均調整增加金額為 48,505 仟元。

(3) 閒置資產之分類

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產係帳列其他資產項下；轉換至 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將閒置資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 12,699 仟元。

(4) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列其他資產。轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司出租資產重分類至投資性不動產之金額為 32,818 仟元。

(5) 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金

額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額為 54,850 仟元。

(6) 未實現重估增值

首次採用 IFRS 時，原中華民國一般公認會計原則下進行之土地重估價，或原依法進行重估價調整之資產帳面價值，如作為轉換日之認定成本，原依法重估之相關科目，其應轉列保留盈餘。

截至 101 年 9 月 30 日，未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額為 58,681 仟元。

(7) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日依營業交易之性質將閒置資產折舊費用 1,794 仟元及 598 仟元重分類至銷貨成本項下。

附表一 期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註	
				股數／單位數	帳面金額	持股比例%	市價／淨值		
大將開發股份有限公司	股 票								
	愛之味股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	218	\$ 2,083		\$ 2,083		
	太平洋建設股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	29	271		271		
	國票金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	0.9	9		9		
	遠東國際商業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	2,110	25,007		25,007		
	潤隆建設股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	9,019	296		296		
	元大金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	298	4,510		4,510		
	聯華電子股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	0.5	7		7		
	第一金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	911	16,122		16,122		
	乾隆科技國際控股有限公司	—	備供出售金融資產—流動	100	766		766		
					<u>\$ 49,071</u>				
	基 金								
	統一強棒貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,531	\$ 41,271		41,271		
	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,304	20,120		20,120		
	柏瑞巨輪貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	750	10,061		10,061		
	群益安穩貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,914	30,117		30,117		
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	4,191	42,176		42,176		
	元大寶來得寶貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	288	3,373		3,373		
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	1,700	25,139		25,139		
					<u>\$ 172,257</u>				
	股 票								
	達將建設股份有限公司	子公司	採權益法之投資	800	\$ 8,410	40	8,410	註	
	大將紡織開發股份有限公司	子公司	採權益法之投資	900	4,809	100	4,809	註	
	大聚投資股份有限公司	子公司	採權益法之投資	4,000	40,114	100	40,114	註	
	達將營造股份有限公司	子公司	採權益法之投資	8,500	19,018	100	22,140	註	
					<u>\$ 72,351</u>				
	股 票								
惟達電股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	1	\$ -	0.11				
京華城股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	4,000	16,000	0.25				
				<u>\$ 16,000</u>					

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期			末	備註
				股數／單位數	帳面金額	持股比例%	市價／淨值	
達將建設股份有限公司	愛之味股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	182	\$ 1,736		\$ 1,736	
	三商行股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	103	2,257		2,257	
	第一金全家福貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	42	<u>7,291</u>		7,291	
					<u>\$ 11,284</u>			
大聚投資股份有限公司	高林實業股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	373	\$ 4,029		4,029	
	中國鋼鐵股份有限公司	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	43	1,118		1,118	
	第一金全家福貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值之金融資產—流動	15	<u>2,611</u>		2,611	
					<u>\$ 7,758</u>			
	京華城股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	8,000	<u>\$ 32,000</u>	0.5		
大將紡織開發股份有限公司	保德信貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	144	\$ 2,225		2,225	
	柏瑞巨輪貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	71	<u>948</u>		948	
					<u>\$ 3,173</u>			

註：編製合併報表時，業已沖銷。

附表二 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額 (註四)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	102年1月1日至9月30日 大將開發股份有限公司	達將營造股份有限公司	1	應付帳款	\$ 15,690	依正常交易條件	1.4%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：編製合併報表時，業已沖銷。

附表三 被投資公司資訊

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期	期末	上期	期末	股數			
大將開發股份有限公司	達將建設股份有限公司	台灣	建築開發業	\$ 8,000	\$ 8,000	800	40	\$ 8,410	(\$ 643)	(\$ 257)	
大將開發股份有限公司	大將紡織開發股份有限公司	台灣	紡紗、織布品買賣業務等	8,737	8,737	900	100	4,809	(315)	(315)	
大將開發股份有限公司	大聚投資股份有限公司	台灣	一般投資業	40,000	40,000	4,000	100	40,114	248	248	
大將開發股份有限公司	達將營造股份有限公司	台灣	經營土木建築工程	44,984	44,984	8,500	100	19,018	(2,103)	(1,441)	

註：編製合併報表時，業已沖銷。